南海トラフ地震地域「防災・減災」シンポジウム

南海トラフ地震に対する本県の取組

宮崎県 総務部 危機管理統括監 藪田 亨

令和元年11月24日(日) 宮崎市佐土原総合文化センター



本日お話する項目

- 1 南海トラフ地震とは
- 2 南海トラフ巨大地震の被害想定
- 3 南海トラフ巨大地震への防災対応
 - ・国の取組
 - ・県の取組
 - ・ 市町村の取組
- 4 南海トラフ地震臨時情報に対する検討状況
- 5 地震に対する心構え

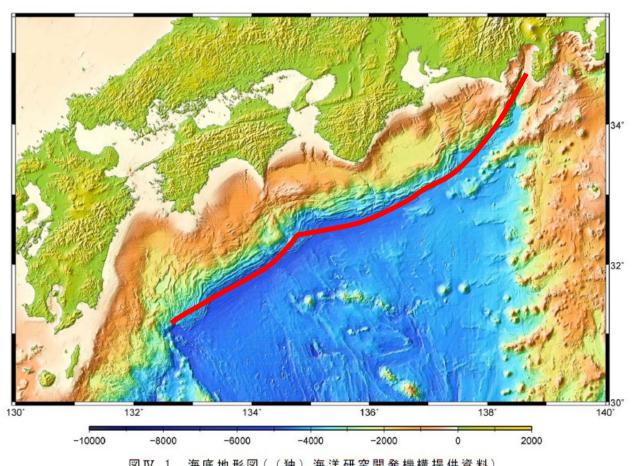
本日お話する項目

- 1 南海トラフ地震とは
- 2 南海トラフ巨大地震の被害想定
- 3 南海トラフ巨大地震への防災対応
 - ・国の取組
 - ・県の取組
 - ・ 市町村の取組
- 4 南海トラフ地震臨時情報に対する検討状況
- 5 地震に対する心構え

南海トラフとは?

南海トラフとは、駿河 湾~四国の南の海底に ある水深4,000m級の深 い溝のこと

ウィキペディアによる と、深さが6,000mより 浅いものをトラフとい い、6,000mより深いも のを海溝という。

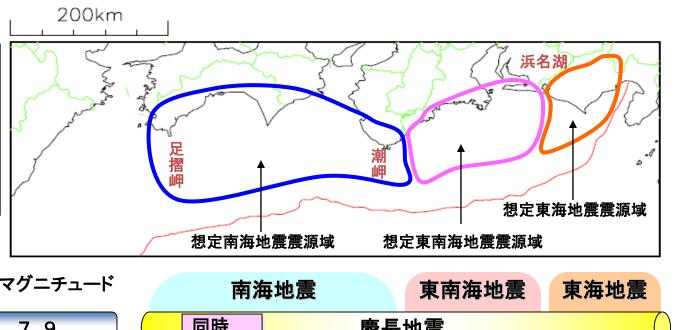


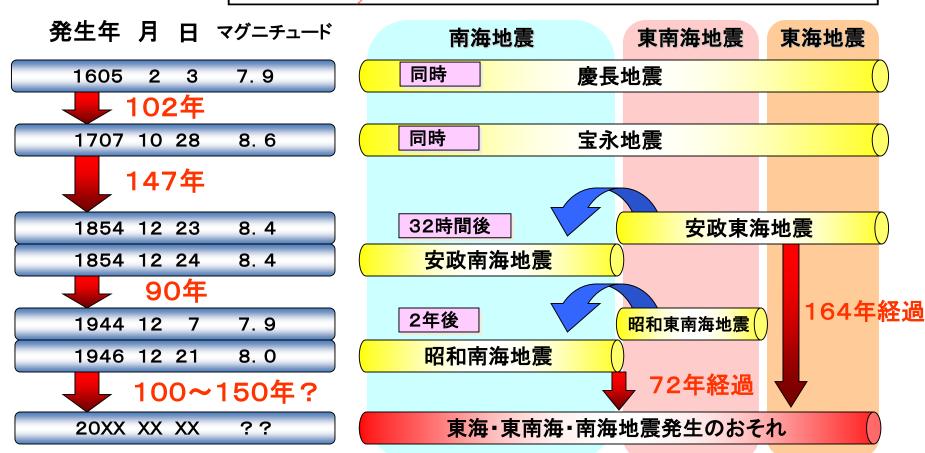
海底地形図((独)海洋研究開発機構提供資料 図 IV . 1

出典:内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」中間とりまとめ、平成23年12月27日に加筆

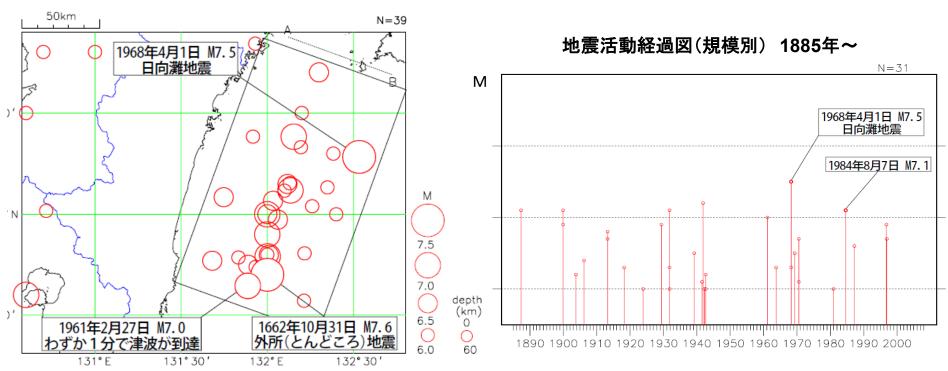
南海トラフ での地震の 発生間隔

※ 概ねM8以上



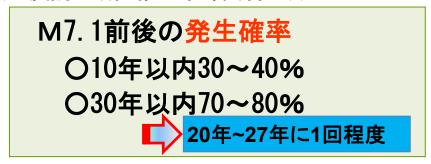


日向灘地震の発生状況等



震央分布図(1600年~ M≥6.0 深さ≤60km)

(地震調査研究推進本部資料より)

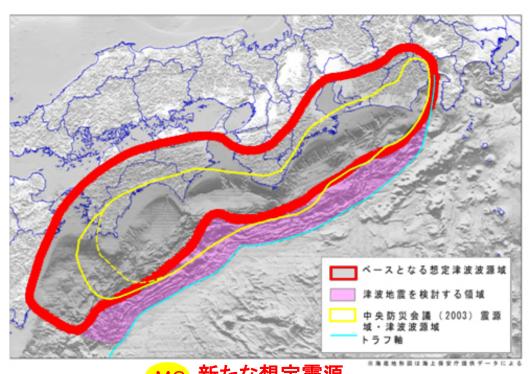




南海トラフ巨大地震(震源域)

内閣府において、2011年8月から「南海トラフの巨大地震モデル検討会」を開き、南海トラフにおける震度分布及び津波の高さについて検討

| | 南海トラフ 巨大地震 |
|------|---------------|
| マグニ | 9.0 |
| チュード | (津波 9.1) |

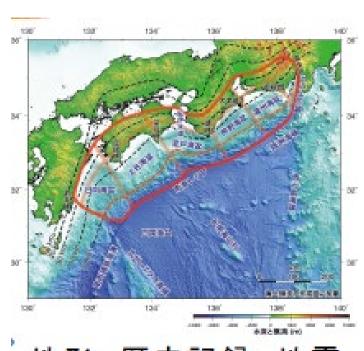


M9 新たな想定震源

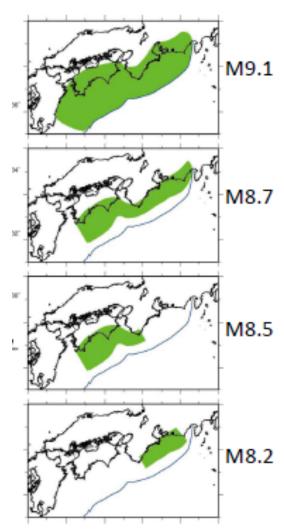
東日本大震災を受け、あらゆる可能性を考慮した「最大クラスの巨大な地震・津波を想定」するため、科学的知見に基づき新たな震源を設定

出典:内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」中間とりまとめ、平成23年12月27日をもとに作成

南海トラフでの地震発生確率



地形、歴史記録、地震 活動等から、震源域と なり得る領域を評価



南海トラフ全域で、 M8〜M9クラスの地震が 今後30年間に 起こる確率



70%



80%

(まとめ) 南海トラフ巨大地震とは

- 〇 震源域が東海〜東南海・南海〜<u>日向灘</u>のエリアである超巨大地震
- 〇 東日本大震災で得られたデータを踏まえ、最新の知見で発生しうる 最大クラスの地震・津波

(ポイント)

- 南海トラフ地震(M8~M9)の30年以内の発生確率は70~80%だが、最大クラスの地震、いわゆるM9クラスの巨大地震は発生頻度は千年に一度、あるいはもっと低い
- 日向灘地震(M7.1前後)の30年以内の発生確率は70~80%

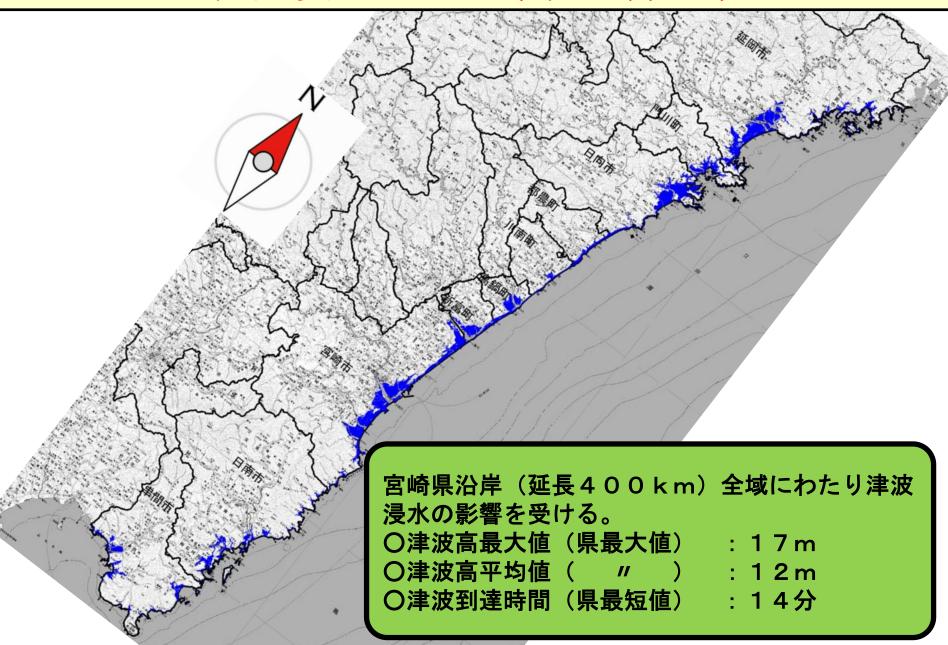


しかし、巨大地震はいつ発生するかは分からない。 常に備えておく必要がある! また、多様な発生形態であるため、事前の対応も考えておくべき!

本日お話する項目

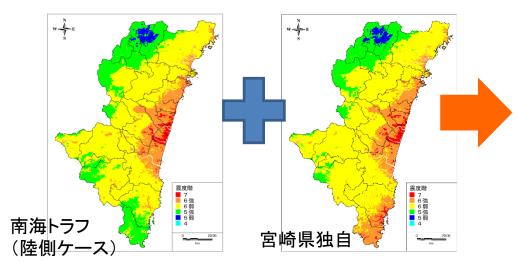
- 1 南海トラフ地震とは
- 2 南海トラフ巨大地震の被害想定
- 3 南海トラフ巨大地震への防災対応
 - ・国の取組
 - ・県の取組
 - ・ 市町村の取組
- 4 南海トラフ地震臨時情報に対する検討状況
- 5 地震に対する心構え

津波浸水想定(県全体図)



市(市街地抜粋) 宮 福為阿三丁目 宮崎市役所。 种版料 崎 OB/B M 市 鈴來処理場 浸水深 (m) 0.0m以上 20.0m未満 5.0m以上 10.0m未満 2.0m以上 5.0m未満 1. Om以上 2.0m未満 0.3m以上 1.0m未満 0.3m未満 II

震度の最大値分布図(震度分布)



(参考) 最大震度別市町村

《震度7が想定される地域:6市7町》

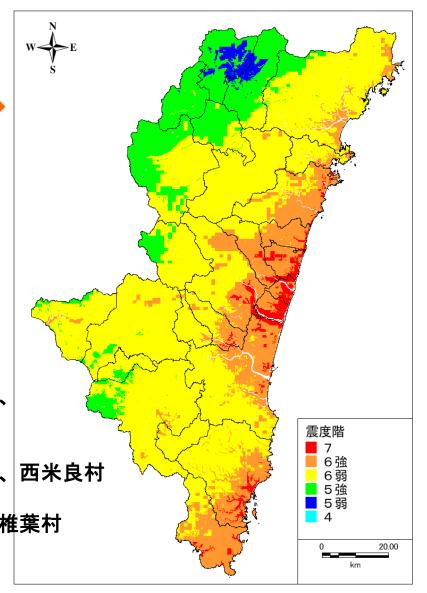
宮崎市、延岡市、日南市、日向市、串間市、西都市 国富町、高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町、 門川町

《震度6強が想定される地域:3市3町1村》

都城市、小林市、えびの市、三股町、綾町、美郷町、西米良村

《震度6弱が想定される地域:4町2村》

高原町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町、諸塚村、椎葉村



6弱







耐震性が低い

[震度6弱]

- 立っていることが困難になる。
- 固定していない家具の大 半が移動し、倒れるもの もある. ドアが開かなく なることがある.
- ●壁のタイルや窓ガラスが破損、落下することがある.
- 耐震性の低い木造建物は、 瓦が落下したり、建物が 傾いたりすることがある。 倒れるものもある。





耐震性が高い



耐震性が低い

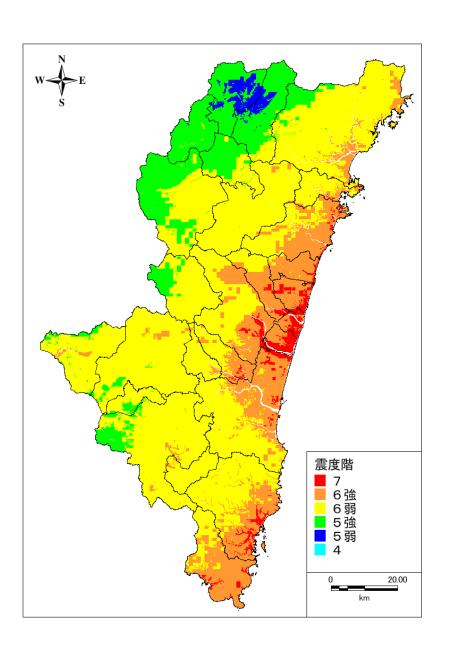
「震度6強]

- はわないと動くことができない、飛ばされることもある。
- 固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが多くなる。
- 耐震性の低い木造建物は、 傾くものや、倒れるもの が多くなる.
- 大きな地割れが生じたり、 大規模な地すべりや山体の 崩壊が発生することがある。



[震度7]

- 耐震性の低い木造建物は、 傾くものや、倒れるもの がさらに多くなる.
- ●耐震性の高い木造建物で も、まれに傾くことがある。
- 耐震性の低い鉄筋コンク リート造の建物では、倒れるものが多くなる.



被害想定のまとめ

人的被害(死者数) 約35,000人

※うち9割(約31,000人)が津波による

リ (負傷者数) 約27,000人

11 (要救助者数) 約26,000人

建物被害(全壊棟数) 約89,000棟

避難者(1週間後) 約400,000人

ライフライン被害(地震発生直後)

上水道(断水人口) 約1,060,000人

電力(停電件数)約540,000軒

通信(固定電話不通回線数)約340,000回線

本日お話する項目

- 1 南海トラフ地震とは
- 2 南海トラフ巨大地震の被害想定
- 3 南海トラフ巨大地震への防災対応
 - ・国の取組
 - ・県の取組
 - ・ 市町村の取組
- 4 南海トラフ地震臨時情報に対する検討状況
- 5 地震に対する心構え

南海トラ具体計画の概要

救助:救急、消火等

- ◎広域応援部隊の派遣規模(最大値)
- ○重点受援県以外の37県の 警察・消防・自衛隊の派遣
 - : 約1.6万人 警察 ・消防 :約2万人
 - :約11万人(※)
 - ※重点受援県に所在する部隊を含む。
- ○応援地方整備局等管内の国交 省TEC-FORCEの派遣:約1,360人
- ◎航空機約490機、船舶約520隻

医療

- ◎DMAT(登録数1.630チーム)に 対する派遣要請、陸路・空路参 集、ロジ支援、任務付与
- ◎被災医療機関の継続・回復 支援(人材、物資·燃料供給等)
- ◎広域医療搬送、地域医療搬 送による重症患者の搬送

物資

- ◎発災後4~7日に必要な救 援物資を調達し、被災府県の 拠点へ輸送
- · 飲料水: 46万m3 (1~7日)
- 食料: 7.200万食
- 毛布: 570万枚
- 乳児用粉(液体)ミルク:23t
- ・大人/乳幼児おむつ:480万枚
- 簡易トル等: 5,400万回
- トイレットへ。ーハ。ー:360万巻
- 生理用品:500万枚

燃料、電力・ガス、通信

【燃料】

◎石油業界の系列を超えた供給体制の 確保。また、緊急輸送ルート上の中核 SS等へ重点継続供給・重要施設へ要請 に基づく優先供給

【電力・ガス】

◎重要施設へ電源車、移動式ガス発生設 備等による臨時供給

【诵信】

◎重要施設への通信端末の貸与、移動 基地局車又は可搬型の通信機器等の 展開等による通信の臨時確保

巨大地震でも被害が

想定されない地域

巨大地震では被害が

想定されている地域

国は、緊急対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動(プッシュ型での支援)

緊急輸送ルート、 防災拠点

- ◎人員・物資の「緊 急輸送ルート」を設 定、発災時に早期通 行確保
- ◎各活動のための 「防災拠点」を分野 毎に設定、発災時に 早期に確保

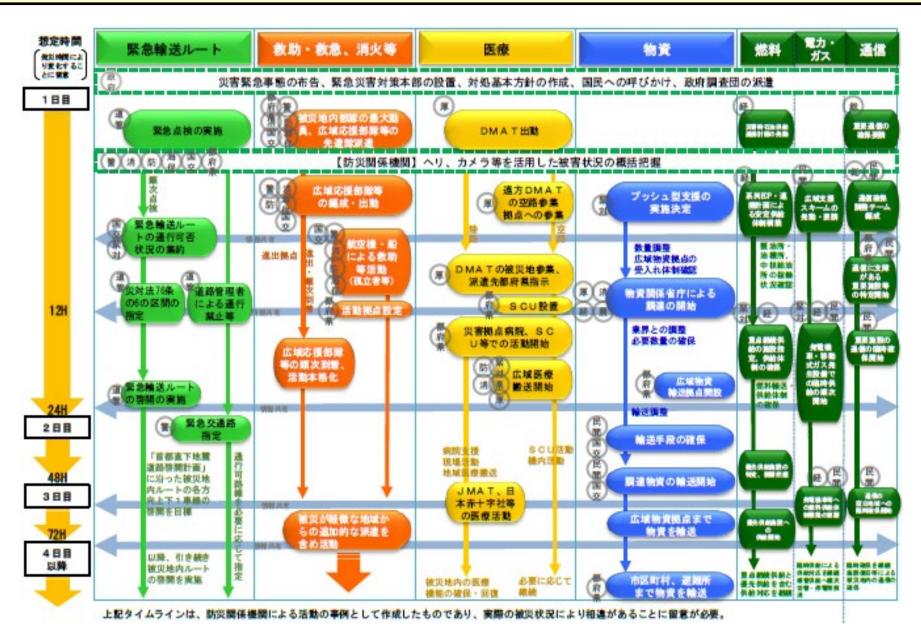
応援 後方支援 割 重点受援県 中部地方 割 近畿地方 静岡県、愛知県、三重県、和歌 山県、徳島県、香川県、愛媛県、 四国地方 【被害規模の目安】 高知県、大分県、宮崎県 九州地方

具体計画のポイント

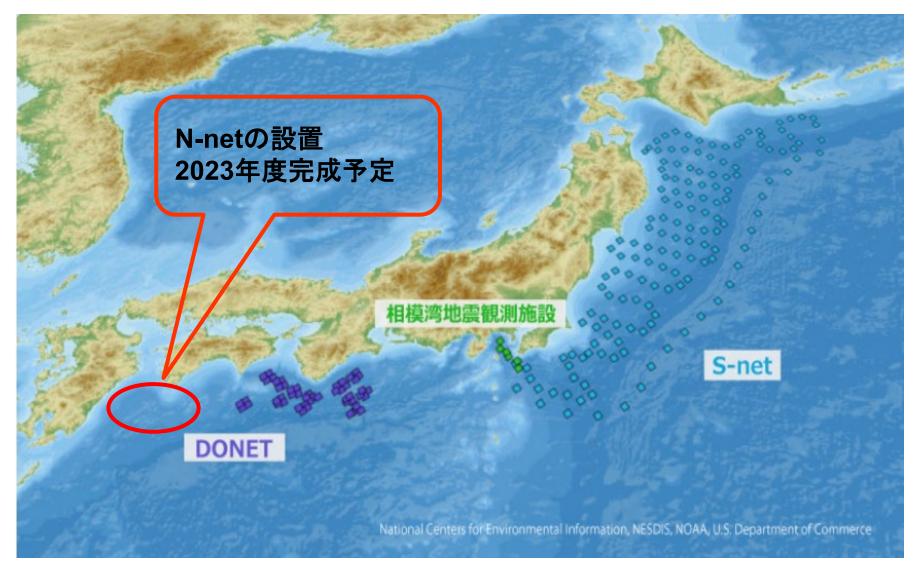
①人命救助に重要な72時間を意識しつつ、緊急輸送ルート、救助、医療、物資、燃料の各分野での タイムラインと目標行動を設定 (例: 24hで広域移動ルートを確保、広域応援部隊が順次到着、等)

②広域応援部隊、全国の応援DMATの派遣は、被害が甚大な地域(重点受援県10県)に重点化

南海トラ具体計画(タイムライン)



陸海統合地震津波火山観測網(MOWLAS)



本日お話する項目

- 1 南海トラフ地震とは
- 2 南海トラフ巨大地震の被害想定
- 3 南海トラフ巨大地震への防災対応
 - ・国の取組
 - ・県の取組
 - ・ 市町村の取組
- 4 南海トラフ地震臨時情報に対する検討状況
- 5 地震に対する心構え

県庁内の体制の整備等

- ◎ 危機管理局の体制強化等
 - ・危機管理統括監(部長級)の新設(H24.4)
 - ・南海トラフ巨大地震対策班の新設(H25.4)
 - ・ 県災害対策本部の編制見直し
- ◎ 県庁BCP(業務継続計画)の推進
- ◎ 宮崎県大規模災害対策基金の設置
 - 避難場所確保対策、防災士養成等人づくり、 広域連携推進などのソフト対策
 - H25年度に5億円造成し、H27年度に30億円に 積み増し

防災庁舎(来年完成予定)イメージ図



◆耐震性・耐浸水性の確保

- ・免震構造の採用
- ・1 階床面のかさ上げや、非常用発電機等の設備機器を上層階に設置
- ◆十分な災害応急対策活動の場の確保
 - ・十分な活動スペース、防災広場の設置
- ◆災害発生時にも必要なライフラインの確保
 - ・最大14日間の連続運転が可能な非常用発電機、浄水設備等

他機関との協力体制等

広域連携体制の構築

- ◎ 南海トラフ巨大地震対策九州ブロック協議会
 - ・内閣府、九州内の国・県・民間の関係機関で構成
 - 本県が幹事県
- ◎ 宮崎県津波対策推進協議会
 - 知事・沿岸市町の首長で構成

災害時応援協定の締結

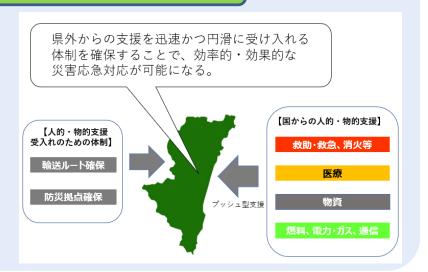
- ◎ 他自治体等との協定
 - 全国知事会
 - 関西広域連合
 - •九州•山口9県
- ◎ 民間事業者等との協定
 - 105件の協定を締結(令和元年10月末現在)

受援体制の確保

国の具体計画に基づく宮崎県実施計画の策定

◎ 計画概要

国の具体計画に基づき国が行う 応援(人的・物的支援)を 円滑に受入れ、被災地へ迅速に 配分するための、県や市町村等の 役割等について定めた計画。



防災拠点の確保

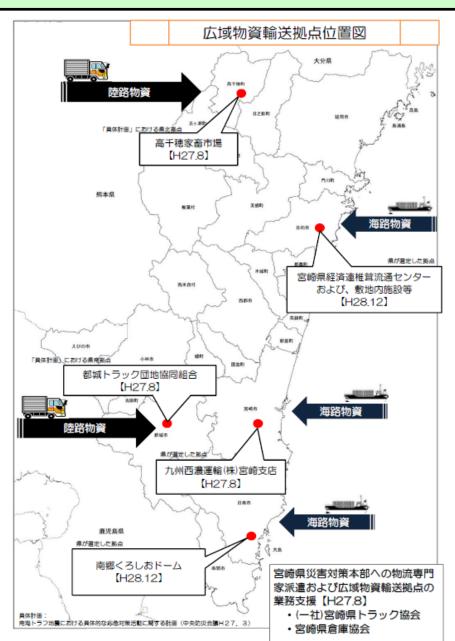
- ◎ 後方支援拠点(広域応援部隊の集結・活動場所)
 - 県内12箇所(14施設)
- ◎ 広域物資輸送拠点(支援物資の集積場所)
 - 県内5箇所
- ◎ 航空搬送拠点(重症患者の被災地域外への搬送場所)
 - 県内4箇所

【参考】後方支援拠点

本県の「後方支援拠点」とは、被災地における救命・救助・消火・医療救護活動を迅速に行うとともに、その後の復旧活動等を行うため、自衛隊、警察、消防、DMAT等の部隊が参集し、活動の拠点とする場所

| No. | 施設名 | 所在市町村 | 指定年月日 |
|------|--------------------------|-------------|---------------|
| INU. | 加克 克 七 | 77[1포기과의 1기 | 1日上十月口 |
| 1 | 五ヶ瀬町総合公園Gバーク | 五ヶ瀬町 | 平成25年2月 |
| 2 | 高千穂町総合運動公園 | 高千穂町 | 平成25年2月 |
| 3 | 西階総合運動公園 | 延岡市 | 平成25年2月 |
| 4 | 日向市牧水公園交流施設 日向市東郷グランド | 日向市 | 平成25年12月 |
| 5 | 西都原運動公園 清水台総合公園 | 西都市 | 平成25年12月 |
| 6 | 県立農業大学校 | 高鍋町 | 平成25年2月 |
| 7 | 宮崎市生目の杜運動公園 | 宮崎市 | 平成25年2月 |
| 8 | 宮崎市清武総合運動公園 | 宮崎市 | 平成25年2月 |
| 9 | 日南総合運動公園 | 日南市 | 平成25年2月 |
| 10 | 串間市総合運動公園 | 串間市 | 平成25年12月 |
| 11 | 都城市高城総合運動公園 | 都城市 | 平成25年2月 |
| 12 | 小林総合運動公園 | 小林市 | 平成25年2月 25 |

【参考】広域物資輸送拠点



| No | 施設名 |
|----|---------------|
| 1 | 都城トラック団地協同組合 |
| 2 | 高千穂家畜市場 |
| 3 | 九州西濃運輸㈱宮崎営業所 |
| 4 | 宮崎経済連椎茸流通センター |
| 5 | 南郷くろしおドーム |

広域連携の実効性の確保、職員の質の向上

- ◎ 新たな総合防災訓練の実施(H25年度~)
 - ・最大クラスの地震・津波の想定で、災害対策本部の運営、 救助関係機関の連携、後方支援拠点の活用などを実施
 - ・大規模災害に対する災害医療・広域搬送の訓練も実施























新・宮崎県地震減災計画の策定

◎ 計画概要

- 「南海トラフ巨大地震」や「えびの・小林地震」等に対する 県のソフト・ハード対策
- 減災目標は、建物の耐震化を90%、 早期避難率(すぐに避難する人の割合)を70%に高めることにより、 人的被害を約3万5千人を8千6百人へ軽減、 さらに、避難場所の確保や避難訓練の実施等により、 限りなく被害をなくす。

◎ 計画の骨子

- ・県民防災力の向上
- 住宅・建築物の耐震化、居住空間の安全確保
- 外部空間における安全確保対策の充実
- ・津波対策の推進
- ・被災者の救助・救援対策
- 県、市町村の防災体制の充実、広域連携体制の確立

県民防災力の向上

- ◎ 自主防災組織の育成・活動強化
- ◎ 防災士の養成の取組
- ◎ 出前講座
- ◎ 啓発イベントの実施





命を守る3つの行動(1)

耐震化・家具の固定

1

家の耐震化と家具の転倒・落下防止を!



家具の転倒防止



『L字金具』や『ベルト式器具』、 『突っ張り棒』などで 壁や天井と固定させましょう。

家具配置の工夫



家具が倒れた時に 出入り口をふさいだりしないよう、 家具の向きや配置を工夫しましょう。

命を守る3つの行動(2)

早期避難

2

危険を感じたら 安全な場所へ 早めの避難を!



警戒レベルを確認 早めの避難



災害発生の危険性が高まるにつれて、 防災気象情報 (気象庁) や避難情報 (市町村) が発表・発令されます。

避難場所や避難経路の確認



いざというとき、安全に避難行動が できるように、避難場所はどこか、 安全な避難経路はどこかなどを、 ハザードマップなどで確認しておきましょう。

命を守る3つの行動(3)

備蓄

3

災害後1週間は 備蓄で乗り切る 準備を!





最低3日分(できれば1週間分)の 水と食料を備えておきましょう。

家庭状況によって 必要な物は変わる



乳幼児がいる、寝たきりの高齢者 などの要介護者がいるなど 各家庭の事情に応じた備えが必要です。

本日お話する項目

- 1 南海トラフ地震とは
- 2 南海トラフ巨大地震の被害想定
- 3 南海トラフ巨大地震への防災対応
 - ・国の取組
 - ・県の取組
 - ・ 市町村の取組
- 4 南海トラフ地震臨時情報に対する検討状況
- 5 地震に対する心構え

津波避難対策関係(沿岸市町)

◎ 指定緊急避難場所の指定

H31.3末現在

- 1, 207箇所指定 うち避難ビル: 671箇所

津波避難施設:24箇所

その他: 512箇所

◎ 津波避難タワー等の整備

宮崎市(6基)、延岡市(3基)、日南市(1基)、日向市(10基)、串間市(2基)、新富町(2基)高鍋町(2基)で建設予定(うち20基が完成)





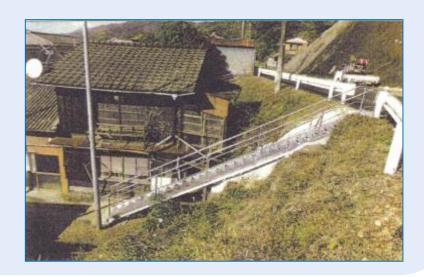
津波避難場所・津波避難ビル



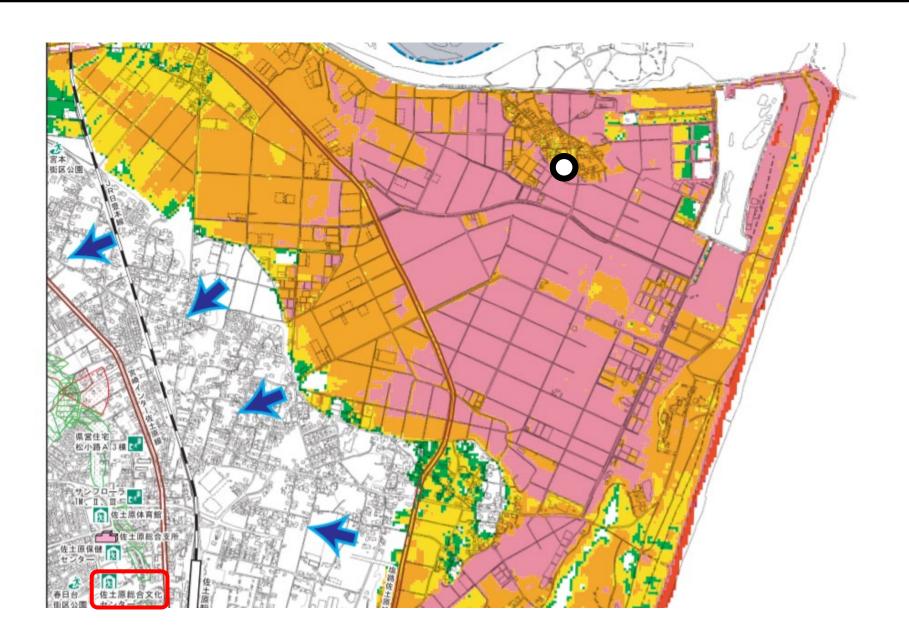
津波避難対策関係(沿岸市町)

- ◎ 指定避難所の指定(H31.3末現在)
 - 7 1 4 箇所指定
- ◎ 避難経路の整備
- ◎ 津波ハザードマップ・津波避難計画の作成
 - ・全ての沿岸市町村で作成済み





ハザードマップ (宮崎市佐土原)



宮崎市佐土原の二ッ立津波避難タワー





平成27年3月完成

面積:100㎡

収容人数:200名(各層100名)

備蓄品収納型ベンチ(8基)、太陽光受電型照明(3基)

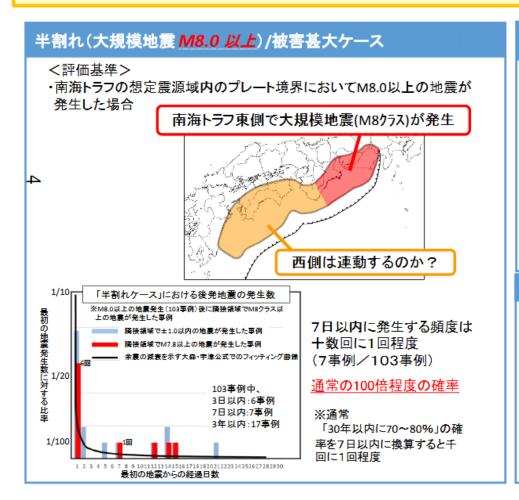
本日お話する項目

- 1 南海トラフ地震とは
- 2 南海トラフ巨大地震の被害想定
- 3 南海トラフ巨大地震への防災対応
 - ・国の取組
 - ・県の取組
 - ・ 市町村の取組
- 4 南海トラフ地震臨時情報に対する検討状況
- 5 地震に対する心構え

南海トラフ地震の多様な発生形態を踏まえた新たな防災対応

防災対応をとるべき3ケース

OM6.8程度以上の地震が発生した場合やプレート境界面で通常とは異なるゆっくりすべり等が発生した場合、それらに対する調査を開始し、地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価された際には、以下の3ケースに応じた防災対応を取る



一部割れ(前震可能性地震 M7.0以上)/被害限定ケース 8.0 未満

<評価基準>

・南海トラフの想定震源域及びその周辺においてM7.0以上の地震が発生した場合(半割れケースの場合を除く)



7日以内に発生する頻度は 数百回に1回程度 (6事例/1437事例)

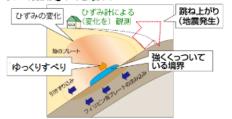
通常の数倍程度の確率

南海トラフの大規模地震の前震か?

ゆっくりすべり/被害なしケース

<評価基準>

・ひずみ計等で有意な変化として捉えられる、短い期間にプレート 境界の固着状態が明らかに変化しているような通常とは異なる ゆっくりすべりが観測された場合



県・市町村に求められる防災対応

- ①臨時情報が出された場合の対応体制・周知方法
- ②事前避難対象地域の設定(沿岸市町)
- ③土砂災害警戒区域、未耐震家屋居住者に対する 防災対応(市町村)
- ④避難者人数の把握(市町村)
- ⑤避難所の選定(市町村)
- ⑥避難所の運営(市町村)

県・市町村に求められる防災対応

- ①臨時情報が出された場合の対応体制・周知方法
- ②事前避難対象地域の設定(沿岸市町)
- ③土砂災害警戒区域、未耐震家屋居住者に対する 防災対応(市町村)
- ④避難者人数の把握(市町村)
- ⑤避難所の選定(市町村)
- ⑥避難所の運営(市町村)

本日お話する項目

- 1 南海トラフ地震とは
- 2 南海トラフ巨大地震の被害想定
- 3 南海トラフ巨大地震への防災対応
 - ・国の取組
 - ・県の取組
 - ・ 市町村の取組
- 4 南海トラフ地震臨時情報に対する検討状況
- 5 地震に対する心構え

【参考】正常性バイアス

自分にとって都合の悪い情報を無視したり 過小評価したりしてしまう人の特性のこと。 【心理学用語】

自然災害や火事といった状況下にあっても、

「自分は大丈夫」

「今回は大丈夫」

「まだ大丈夫」

などと過小評価してしまい、逃げ遅れの原因となる。

地震に対する心構え

あなたと、あなたの周りの大切な人を守るのは、

正しい知識

日頃の備え

考え、実行する力

ご清聴ありがとうございました!

